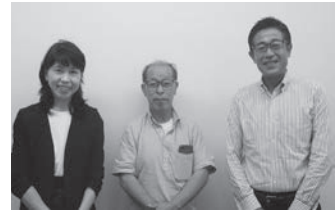


「みんなで地球をまもろう！」

～マルイファミリー溝口とノクティプラザの環境への取り組み～

マルイファミリー溝口店長 株式会社丸井取締役
みぞのくち新都市株式会社 取締役 管理部長
管理部 担当部長

瓦 美雪
齊藤 和宏
若林 武



瓦氏 若林氏 齊藤氏

マルイファミリー溝口、ノクティプラザが入っているNOCTY 1・2ビルは、JR南武線「武蔵溝ノ口」北口徒歩約3分にあり、「溝口駅北口地区第一種市街地再開発事業」で建設されたものです。この再開発ビルは、川崎市の主要な市街地整備の一環として行われた川崎市初の市施行による再開発事業の中核をなす商業施設です。この事業は、昭和63(1988)年に都市計画決定、平成3(1991)年には市施行による再開発事業が正式に決定され、平成6(1994)年に工事着手し、平成9(1997)年に竣工を迎え、今年で23年目となります。

マルイファミリー溝口とノクティプラザは、令和元(2019)年に川崎市等が毎年実施しているスマートライフスタイル大賞の最優秀賞を受賞しており、先進的な環境の取り組みについてお話を伺いました。



ノクティ全景

1 環境への取り組みのきっかけ

— 現在、先進的に環境への取り組みを行っているらしいのですが、そのきっかけはどのようなものだったか。

齊藤 溝口にある歴史文化と、残されている多くの自然を伝えたいという想いです。開業以来、環境問題には率先して取り組んできましたが、平成29年度には川崎市内の商業施設の中でリサイクル率がワースト1になってしまいました。これを契機として、マルイも含めてNOCTY 1・2ビル全体で、未来に向けて環境問題に飛躍的に取り組んでいこうと

いうことで、「みんなで地球をまもろう！」というテーマを設定しました。誰もがわかりやすい、みんなに訴えかけるシンプルなテーマとして考えたものです。

具体的には、次の表のとおり、①地球温暖化(電力使用量)、②ごみ(リサイクル率)、③生物多様性(屋上利用)という3つの柱で目標を設定し、取り組みを進めています。

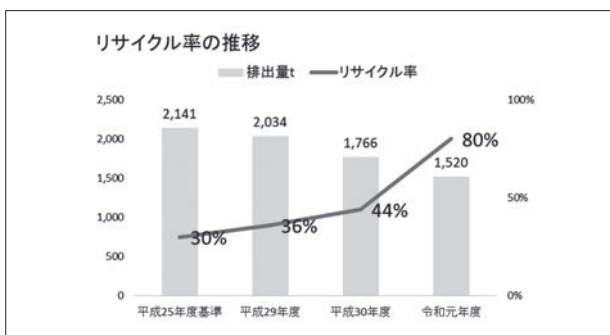
ノクティ環境テーマ		NOCTY		
みんなで地球をまもろう！				
平成25年度基準(令和2年7月更新)				
CO2排出量 平成25年度比	めざすところ	地球温暖化 電力使用量	ごみ(資源) リサイクル率	生物多様性 屋上利用
令和4年度 85%減	川崎市の中での牽引役 ノクティに関わる全ての方々と一緒に 再生可能エネルギー100%利用	30%減 平成25年度比	85%	11万人
令和元年度 15%減	取り組みの習慣化と見える化 マルイ・テナントの方々と一緒に	15%減	80%	10万人
平成29年度 10%減	(これから) 環境に配慮しないこと=存続を脅かす要因 (これまで) 環境に配慮していること=付加的な価値	10%減	30%	9万人

▶ 1年でおおよそ2倍に向上したリサイクル率

— まずきっかけとなった、ごみのリサイクルの取り組みについて教えてください。

齊藤 先ほどお話ししたとおり、平成29年度のリサイクル率は36%で川崎市内ワースト1となりましたが、平成30年度に44%、令和元年度には80%に向上しました。1年で44%から80%と約2倍に向上したことに私たちも正直驚きました。それまでは分別せずにごみを圧縮して保管する大型貯留機を利用していましたが、一人ひとりの環境意識の高さと、生ごみを分別したことがリサイクル率向上の大きな要因の一つと考えています。また、プラスチックなどの更なる分別の徹底も貢献していると思います。

若林 NOCTY 1・2ビルのそれぞれにあったごみ保管施設をエコファクトリーとして改修し、レイアウトや案内表示を刷新したことも、ごみ分別意識の



向上と分別の徹底に寄与しています。暗いごみ置き場というイメージを払拭し、エコファクトリーまでの廊下の壁にイラストを多用して照明も明るくし、わかりやすい導線にするなど、誰もが行きたくなくなるようなごみ保管施設を目指しました。



エコファクトリーまでの廊下の壁のイラストと導線

— ごみ削減のため、テナントごとにごみを計量し、令和3年度から全館で従量課金制を取り入れるそうですが、各テナントの理解や協力を得るためどうしていますか。

齊藤 ごみ処理費用について、現在は用途と面積按分で各テナントの負担額を決めています。それを従量課金制に変更することは、テナント毎に種類別計量を開始した令和元(2019)年に発表しました。「出した分を出したところが払う」という透明で公正な話はすんなり受け入れられたと思います。また突然開始するのではなく、事前に説明してきちんと理解を得るとともに、種類別計量を実施し、ごみ排出量の見える化を行うなど、段階的に進めることで、令和3年度から従量課金制をスムーズにスタートできると考えています。

ごみだけに限らず、再生可能エネルギーへの転換など環境への取り組みはテナントの方々のご協力が不可欠ですから、準備期間を設けてテナント店長会議等で丁寧に説明を行い、ご理解をいただくようにしています。

— 生ごみについては、メタン発酵による電気・都市ガス化などエネルギーの再利用などを進めているとお聞きしています。ここまでのリサイクルにはコス

トも必要だと思いますが、リサイクル率の飛躍的な向上に伴い、全体としてごみ処理費は増加しましたか。
齊藤 令和元年度にリサイクル率が上がったにもかかわらず、ごみ処理費は下がりました。ご指摘のとおりリサイクル率の向上により、ごみ処理費は上がる場合もあると思いますが、分別によるごみ排出量の削減等もあり、全体としてのごみ処理費用はむしろ下がっています。こうした取り組みを通じて、社会的課題の解決と費用の低減という相反する要素が両立できるということを証明できました。

2 成功体験を踏まえて

▶地球温暖化対策のための省エネの取り組み

— 次に地球温暖化対策についてお聞かせください。

齊藤 CO₂排出量の9割が電力使用によるため、地球温暖化対策には電力使用量の削減が不可欠です。そのため、令和4年度の電力使用量は平成25年度比で30%減を目指しています。電力使用量の約半分は空調で使用していますので、空調を中心とした動力系の使用量を減らす必要があります。環境省の補助金を利用しながら投資コストを抑えた上で、全体空調をインバータ化し、また個別空調の更新をすることで使用量を削減したいと考えています。

若林 夏場の設定温度を高め設定して省エネするわけではなく、インバータ化により自動制御しながらお客様にとって快適な環境を維持しつつ省エネが可能となります。

— 電力使用量の中に照明もありますが、テナントから店舗内のイメージアップや商品陳列のために照明を多く使いたいという要望等がありますか。

瓦 各店舗の照明については、それぞれのテナントで管理していただいています。各テナントが環境に配慮して運営しており、照明器具自体が環境に配慮したものになっていると思います。

▶RE100への取り組み～「電力の中身」を変える

— 電力使用量の削減には限界があるため、再生可能エネルギーへの転換が重要となってきますが、次に再生可能エネルギー100%への取り組みを教えてください。

瓦 丸井グループとしては令和12(2030)年度に再生可能エネルギー100%を目指した取り組みを進め

ており、令和2年度に50%に達する見込みとなっています。マルイファミリー溝口は令和2(2020)年に再生可能エネルギー100%を実現する見込みです。

若林 ノクティプラザについても、当初予定していた令和4年度より前倒しで、令和3年度には再生可能エネルギー100%を達成する予定でいます。既にマルイファミリー溝口では再生可能エネルギー100%の見込みですが、NOCTY1・2ビルで一括して複数年度にわたる契約を締結することで、スケールメリットを活かし、コストをできるだけ抑えて再生可能エネルギーを安定的に調達したいと考えています。

最初に示した表では、令和4年度にCO₂排出量を平成25年度比で85%削減すると記載してありますが、再生可能エネルギーに完全に転換した場合のNOCTY1・2ビル全体のCO₂排出量は、令和4年度には限りなく0に近いものが達成可能です。

— 再生可能エネルギー100%にすることにより、電力コストが増加することも懸念されますか。

齊藤 省エネによる電力使用量の削減に加え、電力を一括調達することで、コスト増は抑制できると考えています。また、再生可能エネルギーの転換にあたっては、テナントの方々のご理解やご協力が不可欠ですが、皆さまの環境意識も高く、またごみ資源化の経験もあり、取り組みを進めることが可能となっています。

▶ 生物多様性～屋上緑化で地域と絆づくり

— 次に屋上利用について、お聞かせください。

齊藤 生物多様性を具体化する取り組みとして屋上の活用があります。NOCTY2の屋上には多くの生き物が暮らしていることが調査で分かり、市民との交流の場として、屋上広場をリニューアル、緑化し、自然と触れ合えるようにしています。

若林 ゴムチップで作られた運動場は、地元保育園の運動会の場などとして提供したりしています。また屋上では盆踊りなどさまざまなイベントを開催しており、地域の方々との交流に役立っています。



屋上広場のパーゴラ



イベントの盆踊り大会

若林 この一連の取り組みは「国連生物多様性の連携事業」として認定されました。また、NOCTY1の1階にビオトープ(生物が自然な状態で生息している空間)を整備しました。水が循環し、さまざまな動植物が生息する空間となることを願っています。

3 お客様と共に

— お客様へのアピールはどのように行っていますか。

若林 エレベーターホールにデジタルサイネージを設置し映像を流して、お客様にPRしています。

また、川崎市が行っている、食べきり協力店の取り組みに参加し、年2回イベントを行っています。お客様にも楽しみながらフードロス削減の取り組みに参加していただいています。



イベントの様子

齊藤 さらに、地元との連携として、環境リーダー育成研修に協力し、地域のお客様にエコファクトリーを見学していただいて意見交換をしたり、地元小学校の児童の方々と情報交換会を行ったりなどしています。小学校の意見交換会では、ノクティプラザにビオトープはないのですかと聞かれ、こうした意見が先ほどのビオトープの設置につながりました。



環境リーダー育成研修への協力 地元小学校の児童様との活動発表会

瓦 丸井でも店内に、再生可能エネルギーの取り組みなどをお客様にお知らせするパネルを掲示しています。今後お客様にさらにアピールしていきたいと考えています。

また、丸井グループでは、お客様も巻き込んで環境問題に取り組んでいきたいと考え、「みんなで再エネ」プロジェクトとしまして、カード会員を対象に、再生可能エネルギーに切り替えませんかというプロジェクトをスタートしました。令和元(2019)

年にカード会員を対象に実施したアンケートにおいて、約6割の方が再生可能エネルギーの利用意向があるとの回答でした。しかし、手続きが面倒だとのこと意見が多かったため、簡単に再エネ電力の利用が申し込めるサービスをスタートしました。この取り組みは先日弊社代表の青井と小泉環境大臣との意見交換会でもご紹介させていただきました。

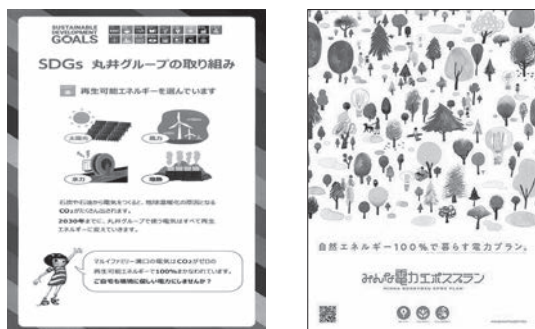


ノクティプラザフードコート

袋の有料化を行っていましたが、令和2(2020)年7月からマルイの専門店でも有料化を行いました。近隣のお客様が多いからかもしれませんが、8割以上の方が有料袋をご辞退されています。

今まで雨の日の傘袋として、プラスチック袋を利用していましたが、それを廃止し、傘の滴を落とす機械を設置しました。今まで雨傘用ビニール袋がかなりの量になっていましたので、廃棄するプラスチックの削減につながっています。

また、丸井グループでは傘のシェアサービス「アイカサ」の設置を進めています。傘をシェアして、ビニール傘の使い捨てを解決する、環境にやさしい取り組みです。



環境への取り組みについてのパネル

— 他にもお客様と共に行った取り組みはありますか。

瓦 令和元(2019)年11月にマルイファミリー溝口2階にフードホール「HARA 8 (はらっば)」がオープンしました。このコンセプトはお客様企画会議を500回以上開催し、2,700人以上のお客様に参加していただいて決定しました。その中の一つとして、各メニューのハーフサイズがほしいというご意見があり、これを採用しました。いろいろなものを少しずつ食べたいというお客様ニーズにも応え、また食べることによってフードロス削減にもつながっているかと思っています。

またそのはらっばで使われている椅子36脚は、川崎市木材利用促進事業補助制度を利用し、国産木材を使い、お客様と一緒に



マルイフードホール「HARA8 (はらっば)」

に作りました。
若林 令和2(2020)年9月には、ノクティプラザ1階フードコートが「木の良さに気づく新・食空間」としてリニューアルをしました。お客様にも参加していただいて、実際に木のぬくもり等を肌で感じていただきながら、環境問題に関わっていただくのも大事なかなと思います。

— 令和2(2020)年7月1日から、レジ袋が有料化されましたが、影響はありましたか。

瓦 令和元(2019)年7月から食品売り場ではレジ

4 川崎市の中での牽引役として

— 最後に、今後の取り組みについて一言お願いします。

齊藤 これまで述べてきましたとおり、これまでもさまざまな取り組みを行ってきましたが、今後も川崎市の中での牽引役として、みんな地球をまもるために、みんなと一緒に取り組みを進めていけたらと考えています。

瓦 丸井グループは実験台で構わないというスタンスです。率先して行動を起こしていき、それを他に真似していただきたいですし、そうすることで丸井だけにとどまらず、日本全体に環境への取り組みが広がっていけばよいと考えています。

《インタビューを終えて》 本市では脱炭素モデル地区を創設し、高津区役所庁舎での再エネ導入を計画しています。同じ地区内で、先進的な取り組みをされているマルイファミリー溝口やノクティプラザのお話は本市にとって大変参考になると思います。御協力ありがとうございました。

《聞き手》 総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当 ※このインタビューは令和2年9月18日に行われたものです。